

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成28年6月29日
【事業年度】	第86期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	古林紙工株式会社
【英訳名】	FURUBAYASHI SHIKO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 古林敬碩
【本店の所在の場所】	大阪市中央区大手通三丁目1番12号
【電話番号】	06（6941）8561（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 統括管理本部長 宮崎明雄
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区大手通三丁目1番12号
【電話番号】	06（6941）8561（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 統括管理本部長 宮崎明雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	15,185,384	15,958,573	17,051,329	16,768,782	16,547,905
経常利益 (千円)	128,023	398,652	459,673	350,535	441,268
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,324	198,031	245,756	137,390	285,725
包括利益 (千円)	96,765	860,900	1,169,572	1,895,173	60,154
純資産額 (千円)	4,669,218	5,379,528	6,471,893	7,845,533	7,710,821
総資産額 (千円)	14,497,794	15,139,817	15,849,255	17,610,778	17,182,245
1株当たり純資産額 (円)	267.23	312.79	373.38	563.89	604.73
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 (円)	0.36	13.15	16.61	10.19	24.53
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	24.30
自己資本比率 (%)	27.0	29.9	34.0	37.8	38.1
自己資本利益率 (%)	0.0	4.7	5.0	2.3	4.3
株価収益率 (倍)	-	9.7	9.4	17.3	6.7
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	529,274	656,709	1,282,483	845,931	883,657
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	573,550	217,155	524,589	702,312	6,068
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	96,341	445,966	658,248	208,864	782,019
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	703,417	730,104	905,124	856,760	939,619
従業員数 (名)	709	721	674	642	624
(外、臨時従業員数)	(445)	(372)	(327)	(296)	(269)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第82期、第83期、第84期および第85期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第82期の株価収益率については、第82期において1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	12,136,346	12,167,516	12,243,817	12,279,174	12,463,908
経常利益 (千円)	135	217,309	261,285	227,785	322,893
当期純利益又は当期純損失 (千円)	19,834	163,923	201,918	132,970	237,827
資本金 (千円)	2,151,240	2,151,240	2,151,240	2,151,240	2,151,240
発行済株式総数 (株)	17,768,203	17,768,203	17,768,203	17,768,203	17,768,203
純資産額 (千円)	4,030,304	4,417,003	4,795,230	5,526,085	5,661,503
総資産額 (千円)	13,071,896	13,389,388	13,278,526	14,620,724	14,387,897
1株当たり純資産額 (円)	275.01	305.58	331.81	468.47	520.40
1株当たり配当額 (円)	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0
(内1株当たり中間配当額)	(2.5)	(2.5)	(2.5)	(2.5)	(2.5)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	1.32	11.24	13.97	10.34	20.63
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	20.44
自己資本比率 (%)	30.8	33.0	36.1	37.8	39.1
自己資本利益率 (%)	-	3.9	4.4	2.6	4.3
株価収益率 (倍)	-	11.4	11.2	17.0	8.0
配当性向 (%)	-	44.4	35.8	48.4	24.2
従業員数 (名)	329	305	276	257	254
(外、臨時従業員数)	(67)	(60)	(66)	(58)	(57)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第82期、第83期、第84期および第85期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第82期の自己資本利益率、株価収益率および配当性向については、第82期において当期純損失が計上されているため記載しておりません。

## 2【沿革】

昭和9年9月	大阪市東区（現中央区）において古林雅夫が、古林紙器印刷所を創立
昭和22年8月	資本金195千円の株式会社に改組し、古林紙工株式会社に商号を変更
昭和32年4月	東京都日本橋区（現中央区）に東京営業所を開設
昭和34年5月	藤井寺工場にグラビア特印工場を建設、紙・セロファン・樹脂フィルム・金属箔の巻取印刷物・袋物などフレキシブルパッケージならびにレーベル分野に進出
昭和37年3月	藤井寺工場に本邦第1号機としてBobst Autoplaten打抜機を導入
昭和37年9月	横浜市戸塚区に戸塚工場を開設 大阪証券取引所市場第二部に上場
昭和39年5月	戸塚工場にBobst Champlain Rotogravure Press with inline cuttercreaserを我が国で初めて設置
昭和43年1月	Sprinter,Fit systemによるLocking方式の紙器成型システムの市場開発を開始
昭和43年7月	愛知県犬山市に名古屋営業所および犬山工場を開設
昭和43年8月	大阪市東区（現中央区）に本社を移転
昭和47年1月	犬山工場敷地内に複合紙工業株式会社（現複合工業株式会社）を設立（現・連結子会社）
昭和47年5月	北九州市に九州営業所を開設
昭和47年9月	北九州市に九州工場を開設
昭和48年7月	Tritelloの製造を開始
昭和52年1月	茨城県猿島郡境町にライニングコンテナ株式会社を設立（現・連結子会社）
昭和60年5月	東京都港区に営業本部を開設
昭和63年12月	台湾に合弁会社台湾古林股份有限公司を設立（現・連結子会社）
平成元年3月	和歌山市に和歌山営業所および和歌山工場（現和歌山事業所）を開設
平成2年4月	兵庫県加東郡滝野町（現加東市）に滝野工場を開設
平成4年4月	東京都港区にMDセンター（マーケティング・デザイン部門）を開設
平成6年3月	中国上海市に合弁会社上海古林国際印務有限公司を設立（現・連結子会社）
平成7年12月	中国上海市に古林紙工（上海）有限公司を設立（現・連結子会社）
平成9年4月	東京都中央区に営業本部を移転
平成14年8月	中国上海市に古林包装材料製造（上海）有限公司を設立（現・連結子会社）
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、東京証券取引所市場第二部に上場

### 3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、連結子会社6社および関連会社1社で構成され、印刷紙器およびプラスチック包材の製造・販売を主な内容とした事業活動を展開しております。

また、当社の企業集団は、同種・同系列のパッケージを専ら製造・販売しておりますが、事業内容を区分すると次のとおりであります。

#### 印刷紙器関連

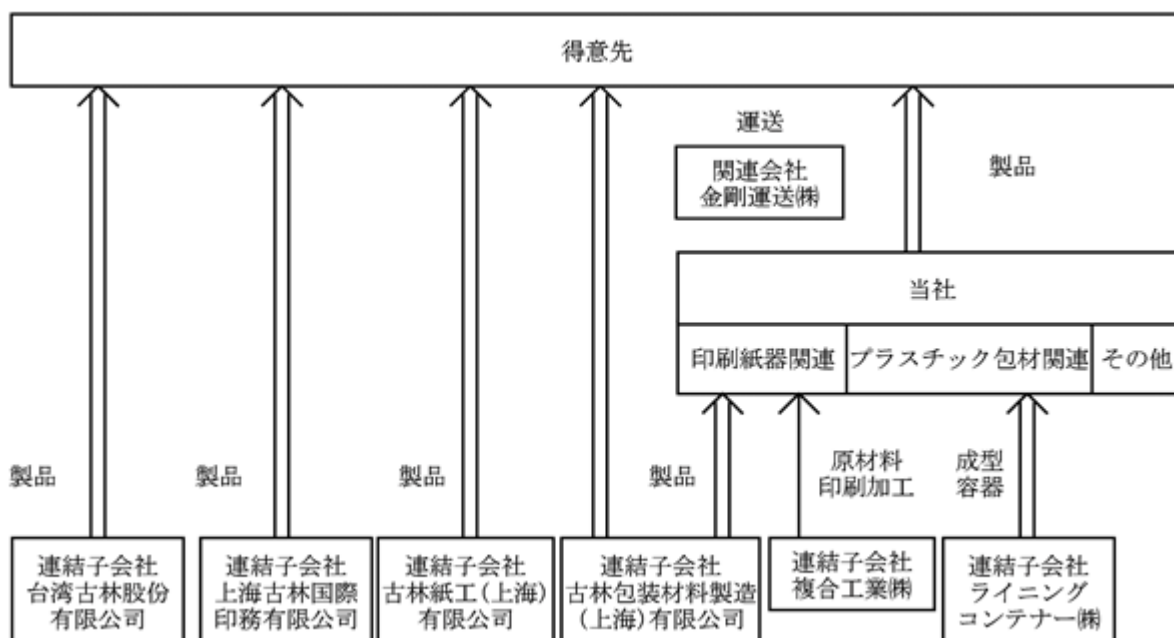
当社が製造・販売するほか、連結子会社台湾古林股份有限公司、上海古林国際印務有限公司および古林紙工（上海）有限公司においても製造・販売しており、また、連結子会社複合工業株式会社および古林包装材料製造（上海）有限公司に製造を委託しております。

#### プラスチック包材関連

当社が製造・販売するほか、連結子会社ライニングコンテナ株式会社に製造を委託しております。

なお、関連会社金剛運送株式会社には、当社製品等の運送の一部を委託しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

##### 連結子会社

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
複合工業(株) (注)1	愛知県犬山市	75,000	印刷、加工紙 の製造・販売	100	原材料等の当社へ納入および印刷加工の製造を委託しております。 当社所有の土地および建物を賃借しております。 資金援助あり。 役員の兼任 1名
ライニング コンテナ(株) (注)1	茨城県猿島郡 境町	300,000	合成樹脂製品 関連の製造・ 販売	100	合成樹脂製品の当社へ納入および紙器加工の製造を委託しております。 資金援助あり。 役員の兼任 1名
台湾古林股份有限 公司	中華民国 新北市	千NT \$ 20,000	印刷紙器関連 の製造・販売	80	役員の兼任 4名 (うち当社の従業員 1名)
上海古林国際印務 有限公司 (注)1,3	中華人民共和国 上海市	千元 58,050	印刷紙器関連 の製造・販売	60	役員の兼任 4名 (うち当社の従業員 2名)
古林紙工(上海) 有限公司(注)1	中華人民共和国 上海市	千元 76,873	印刷紙器関連 の製造・販売	70	役員の兼任 5名 (うち当社の従業員 2名)
古林包装材料製造 (上海)有限公司	中華人民共和国 上海市	千元 2,070	印刷紙器関連 の製造・販売	100	印刷紙器関連製品の製造を委託して おります。 役員の兼任 4名 (うち当社の従業員 1名)

(注)1 特定子会社であります。

2 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 上海古林国際印務有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主な損益情報等 (1)売上高 2,082,205千円  
 (2)経常利益 27,201千円  
 (3)当期純利益 19,733千円  
 (4)純資産額 1,704,427千円  
 (5)総資産額 2,153,488千円

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)	
日本	302	(75)
中国	309	(193)
報告セグメント計	611	(268)
全社(共通)	13	(1)
合計	624	(269)

- (注) 1 中国は台湾を含んでおります。  
 2 従業員数は就業人員であります。  
 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
 4 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
254 (57)	39.9	17.1	3,786

セグメントの名称	従業員数(名)	
日本	241	(56)
報告セグメント計	241	(56)
全社(共通)	13	(1)
合計	254	(57)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
 2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。  
 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
 4 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

### (3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は日本労働組合総連合会に属し、組合員数は202名でユニオンショップ制であります。また連結子会社については、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善などにより緩やかな回復基調が見られましたが、中国の経済成長の減速や急激な原油安に加え、年初からの急速な円高・株安基調による企業業績への影響など、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、「包装を通じて社会に奉仕します」の社是に則り、当社グループ一体でお客様の環境に則した事業活動を推進するとともに、「優秀な製品」「確実な納品」「適正な価格」の造り込みを進めてまいりました。

その結果、売上高は16,548百万円（対前期比1.3%減）、営業利益は502百万円（対前期比9.3%増）、経常利益は441百万円（対前期比25.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は286百万円（対前期比108.0%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 日本

当社および国内連結子会社においては、企業収益や雇用・所得環境の改善などにより緩やかな回復基調が見られた中、お客様の環境に則した事業活動を継続し、品質の向上とともに、生産の効率化とコストの削減に努めてまいりました。その結果、売上高は12,730百万円（対前期比1.6%増）と前連結会計年度より204百万円の増加となり、セグメント利益は542百万円（対前期比36.2%増）となりました。

#### 中国

当社グループにおいては、中国の経済成長が減速する中、販売単価の下落など厳しい受注状況下において、社会ニーズに合致した技術による受注獲得活動に努め、人件費をはじめとしたコストの上昇を吸収することに努めてまいりました。その結果、セグメント間の売上高を含め売上高は4,802百万円（対前期比6.3%減）と前連結会計年度より322百万円の減少となり、セグメント利益は133百万円（対前期比48.7%減）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローの増加等により前連結会計年度に比べ83百万円（対前期比9.7%増）増加し、当連結会計年度末残高は940百万円となりました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は、884百万円となりました。これは、税金等調整前当期純利益479百万円、減価償却費572百万円等によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は、6百万円となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出255百万円、補助金の受取233百万円を行ったこと等によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は、782百万円となりました。これは、長短借入金の減少によるものであります。

### 2【生産、受注及び販売の状況】

#### (1)生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高（千円）	前期比（％）
日本	10,442,733	0.4
中国	4,798,360	6.4
合計	15,241,093	2.4

（注）1 中国は台湾を含んでおります。

2 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。



(2) 受注状況

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
日本	12,746,178	1.8	1,134,944	1.5
中国	3,830,372	8.9	358,865	1.7
合計	16,576,550	0.9	1,493,808	0.7

- (注) 1 中国は台湾を含んでおります。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前期比(%)
日本	12,729,918	1.6
中国	3,817,988	10.0
合計	16,547,905	1.3

- (注) 1 中国は台湾を含んでおります。  
 2 セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
 3 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
花王株式会社	3,040,127	18.1	3,068,149	18.5

- 4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 対処すべき課題

技術開発力の強化

板紙紙器の製造設備や加工方法に関する当社固有技術ならびに開発力、海外での技術情報、樹脂と板紙の融合技術、包装機械の設計・開発力を駆使し、ニーズに即応した新製品および競合他社と差別化した高品質かつ高機能、低コストの製品をすばやく提供してまいります。

営業体制の強化

お客様のニーズを的確に把握するため、営業組織体制をお客様の市場別に編成しております。さらに、個々の営業部員のスキルアップ、セールスエンジニア化への取り組みを進めてまいります。これをサポートするべく、ITを活用してお客様ごともまたは製品ごとのご要望をデータベース化し、その後方支援部隊との連携をとり、迅速かつ適切な対応を徹底します。

戦略分野の開拓

板紙紙器や紙器と容器との複合パッケージにおけるニッチ分野への特化を進め、当社の強みに合致した成長の基盤を拡充してまいります。

生産能力の拡大

生産面での瞬発力を高めるべく、相互扶助的な協力先のネットワークを拡充して、供給能力の強化を図ってまいります。

コーポレート・ガバナンス体制の強化

コーポレート・ガバナンス体制を強化し、常に効率的で健全な経営を行い、顧客や株主のみならずもとより社会全体から高い信頼性を得よう取り組んでまいりました。また、社外監査役2名と独立性の高い社外取締役2名を独立役員として選任して、経営に対する監視機能の強化を図っております。

社内管理体制においても、コンプライアンス委員会、内部監査室を設置し、内部統制機能・監査機能を強化するとともに、経営の意思決定の迅速化と監督機能の強化ならびに業務執行の明確化を目的として執行役員制度を導入しております。また、取締役の任期を1年と定め株主のみならずからの信頼を得られるようつとめてまいります。

## (2) 会社の支配に関する基本方針について

### 基本方針の内容

上場会社である当社の株式は、株主、投資家のみなさまによる自由な取引が認められており、当社の株式に対する大規模買付提案またはこれに類似する行為があった場合においても、一概に否定するものではなく、最終的には株主のみなさまの自由な意思により判断されるべきであると考えます。

しかしながら、近年わが国の資本市場においては、大規模買付提案またはこれに類似する行為を強行する動きが顕在化しております。これらの大規模買付提案の中には、濫用目的によるものや、株主のみなさまに株式の売却を事実上強要するおそれのあるもの等、企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれをもたらすものも少なくありません。

株主総会での議決権の行使等により会社を支配する者の在り方としては、経営の基本理念、企業価値のさまざまな源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保、向上させる者でなければならないと考えております。従いまして、企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付提案またはこれに類似する行為を行う者は、会社を支配する者として不適切であると考えます。

### 基本方針の実現に資する取組み

当社は、経営の透明性・健全性の確保の観点から、コーポレート・ガバナンスは、経営上の重要課題のひとつと認識しております。経営環境や市場の変化、顧客の動向にすばやく対応するため、迅速かつ適正な意思決定を図ると同時に、取締役会および監査役機能向上に努めております。この考えに基づき、

- イ 重要な業務執行の決定はすべて取締役会に付議され迅速に決定されており、その執行の監視は取締役間相互にて、牽制機能を持って行っております。
- ロ 平成20年4月より本格始動いたしました内部監査室は、特にコンプライアンス上の観点から業務執行を監視いたします。また社外からのチェックという観点から社外監査役による厳正な監査の実施により、十分な経営の監視機能体制が確保されております。
- ハ コンプライアンス体制の整備として、社長を委員長としたコンプライアンス委員会を設置し、「コンプライアンス・マニュアル」「内部通報制度」、また取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制構築として諸規定の整備を進めております。
- ニ 現在、監査役と内部監査室とは、常に緊密な情報交換、連絡、相談等十分な連携を実施し、また監査役と会計監査人との間におきましても、定例的に「決算方針確認」の会議開催、会計監査人の工場実地監査に監査役が立ち会う等、それぞれの独立性を確保しつつ、機動的な連携が図られております。
- ホ リスク管理体制の整備につきましても、「ISO(品質・環境)実施委員会」、「J-SOX推進委員会」を設置する等、リスク管理を実施する体制の構築を進めております。

以上当社では、多数の投資家のみなさまに長期的に当社への投資を継続していただくため、企業価値ひいては株主共同の利益を向上させることに役員・社員一丸となって取り組んでおり、これらの取組みは、会社の支配に関する基本方針の実現にも資するものと考えております。

### 不適切な支配の防止のための取組み

会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして、「当社株式の大規模買付行為に関する対応策」(以下、「本プラン」といいます。)を導入いたしました。当社取締役会は、当社株式に対して大規模な買付行為等が行われた場合に、株主のみなさまが適切な判断をするために、必要な情報や時間を確保し、買付者等との交渉等が一定の合理的なルールに従って行われることが、企業価値ひいては株主共同の利益に合致すると考え、以下の内容の大規模買付時における情報提供と検討時間の確保等に関する一定のルール(以下「大規模買付ルール」といいます。)を設定することとし、会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって大規模買付行為がなされた場合の対抗措置を含めた買収防衛策として本プランを導入いたしました。その概要は、以下のとおりであります。

#### イ 大規模買付の定義

議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為。

#### ロ 独立委員会の設置

本プランを適正に運用し、当社取締役会決定の合理性・公正性を担保するため、独立委員会規定を定めるとともに、独立委員会を設置。独立委員会の委員は3名以上とし、公正で中立的な判断を可能とするため、当社の業務執行から独立している社外監査役または社外有識者のいずれかに該当する者の中から選任します。

#### ハ 大規模買付者による当社に対する意向表明書、必要情報の提出

大規模買付者が大規模買付行為を行おうとする場合には、意向表明書、大規模買付行為に関する情報(以下「必要情報」といいます。)を書面により当社取締役会に提出していただきます。

## 二 当社取締役会による必要情報の評価期間の設定

当社取締役会は、大規模買付行為の評価等の難易度に応じ、大規模買付者が当社取締役会に対し必要情報の提供を完了した後、対価を現金（円価）のみとする公開買付による当社全株式の買付の場合は最長60日間またはその他の大規模買付行為の場合は最長90日間を当社取締役会による評価、検討、交渉、意見形成、代替案立案のための期間として設定します。

### ホ 大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合の対応

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しなかった場合には、具体的な買付方法の如何にかかわらず、当社取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重した上で、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を守ることを目的として、新株予約権の無償割当等、会社法その他の法律および当社定款が認める対抗措置をとることにより大規模買付行為に対抗する場合があります。

### ヘ 大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合の対応

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合には、当社取締役会は、仮に当該大規模買付行為に反対であったとしても、当該買付提案についての反対意見を表明したり、代替案を提示するなど、株主のみなさまを説得するに留め、原則として当該大規模買付行為に対する対抗措置はとりません。

ただし、大規模買付ルールが遵守されている場合であっても、当該大規模買付行為が当社に回復し難い損害をもたらすなど、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと判断される場合には、例外的に当社取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重し、かつ株主総会の過半数の賛意を得た上で、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を守ることを目的として、買収防衛を行うために必要かつ相当な範囲で、対抗措置の発動を決定することができるものとします。

### ト 本プランの有効期限

本プランは、平成26年6月27日開催の定時株主総会の決議をもって同日より発効することとし、有効期限は平成29年6月開催予定の当社定時株主総会終結の時までとします。

### チ 本プランの廃止

本プランは、当社の株主総会または取締役会により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、その時点で廃止されるものとします。

#### 不適切な支配の防止のための取組みについての取締役会の判断

当社では、以下の諸点を考慮することにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致するものであり、当社の会社役員等の地位の維持を目的とするものとはならないと考えております。

### イ 買収防衛策に関する指針の要件を充足していること

本プランは、経済産業省および法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保または向上のための買収防衛策に関する指針の定める三原則」を充足しております。また、平成20年6月30日に経済産業省企業価値研究会から発表された「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」の内容も踏まえたものとなっております。

### ロ 株主共同の利益を損なうものではないこと

本プランは、当社株式に対する買付等がなされた際に、当該買付に応じるべきか否かを株主のみなさまが判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や時間を確保し、または株主のみなさまのために買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入したものです。

本プランの継続は、株主のみなさまのご意思によっては本プランの廃止も可能であることから、本プランが株主共同の利益を損なわないことを担保していると考えられます。

### ハ 株主意思を反映するものであること

本プランは有効期間の満了前であっても、株主総会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されることになり、株主のみなさまのご意向が反映されます。

## 二 独立性の高い社外者の判断の重視

本プランにおける対抗措置の発動は、当社の業務執行から独立している委員で構成される独立委員会へ諮問し、同委員会の勧告を最大限尊重するものとされており、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するよう、本プランの透明な運用を担保するための手続きも確保されております。

### ホ デッドハンド型買収防衛策やスローハンド型買収防衛策ではないこと

本プランは、当社の株主総会において選任された取締役により構成される取締役会によって廃止することが可能です。従って、本プランは、デッドハンド型買収防衛策ではありません。

また、当社は取締役の任期を1年と定めているため、本プランはスローハンド型買収防衛策でもありません。なお、取締役解任決議要件につきましても、特別決議を要件とするような決議要件の加重をしておりません。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には、以下のものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 景気の動向

当社グループは、幅広い業種の顧客と取引を行い、特定の顧客に偏らない事業活動を展開しております。中国における子会社は、主に現地においてパッケージの製造販売を行っております。従って、国内の景気変動により個人を中心とした消費需要が落ち込む場合はもとより、中国経済に急激な環境や法制の変化が起こった場合、グループ業績に影響を与える可能性があります。

##### (2) 価格競争について

当社グループは、パッケージ専門メーカーとして多くの競合先と受注競争を行っており、一部市場では競争の激化により受注価格が低下しております。当社グループ固有の技術ならびに開発力を駆使し、ニーズに即応した新製品および競合他社と差別化した高品質かつ高性能、低コストの製品をすばやく提供することにつとめ、利益の確保と価格低下に対応していく方針であります。さらなる競争の激化より今後のグループ業績に影響を与える可能性があります。

##### (3) 原材料調達の変動

当社グループの主要な原材料は、市況により変動します。安定的な原材料の確保と最適な調達価格の維持につとめておりますが、原材料の購入価格が著しく上昇し、販売価格への転嫁が困難な場合、グループ業績に影響を与える可能性があります。

##### (4) 法的規制等

当社グループは、製造物責任や環境・リサイクル関連、税制等において、国内外を問わずさまざまな法的規制を受けており、今後さらにその規制が強化されることも考えられます。そうした場合、事業活動に対する制約やコストの増加も予想され、グループ業績に影響を与える可能性があります。

##### (5) 災害の発生

当社グループは、製造設備等の主要設備には、防火、耐震対策等を実施するとともに、製造拠点の分散化を図り、災害などによって製品の供給に混乱をきたすことのないよう努めております。しかしながら、大地震や水害など予想を超える被害が発生し生産活動が停止した場合、グループ業績に影響を与える可能性があります。

#### 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 6【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、品質改善のための素材、加工方法の研究、製販一体となった生産技術開発と高付加価値製品の開発、高齢化・循環型社会に適した商品開発など、お客様のニーズに先駆けたサービスの提供を目指して活動しております。当連結会計年度は、消臭・防虫機能を付与した機能紙、ブラックライト発光顔料や蓄光顔料を活用した加飾加工の研究、高感度UVニスを使ったオフセット印刷の省電力化に取り組んでまいりました。今後とも当社コア技術と新技術の組合せ技術による新商材の開発を活性化すべく、素材メーカーなど外部との技術交流を通じて社員のスキルアップを図りながら新しい素材・技術開発に邁進してまいります。

なお、当連結会計年度の研究開発費は、136百万円であります。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ429百万円減少し、17,182百万円となりました。これは、流動資産が132百万円、固定資産が303百万円減少したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ294百万円減少し、9,471百万円となりました。これは、固定負債が488百万円増加したものの、流動負債が781百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ135百万円減少し、7,711百万円となりました。

### (2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュフローの増加等により前連結会計年度に比べ83百万円（対前期比9.7%増）増加し、当連結会計年度末残高は940百万円となりました。当連結会計年度において営業活動による資金の増加は、884百万円となりました。これは、税金等調整前当期純利益479百万円、減価償却費572百万円等によるものであります。当連結会計年度において投資活動による資金の減少は、6百万円となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出255百万円、補助金の受取233百万円を行ったこと等によるものであります。当連結会計年度において財務活動による資金の減少は、782百万円となりました。これは、長短借入金の減少によるものであります。

### (3) 経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、日本では企業収益や雇用・所得環境の改善などにより緩やかな回復基調が見られた一方、中国においては厳しい受注環境にあった中、お客様の環境に則した事業活動を推進し、品質の向上に努め、社会ニーズに合致した技術による受注獲得活動に努めたことで売上高は16,548百万円（対前期比1.3%減）となりました。

利益面では、販売価格の下落や中国における人件費の上昇を吸収するべく、生産の効率化とコスト削減に努めたことで、営業利益は502百万円（対前期比9.3%増）、経常利益は441百万円（対前期比25.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は286百万円（対前期比108.0%増）となりました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度の設備投資は、主として生産の効率化と生産能力の拡大を目的として、624百万円実施いたしました。その主なものは、日本における印刷紙器製造設備等であります。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
藤井寺工場 (大阪府藤井寺市)	日本	印刷紙器製造 設備	25,260	74,567	35,495 (14,190)	24,334	1,664	161,321	56 (13)
戸塚工場 (横浜市戸塚区)	日本	印刷紙器製造 設備	218,260	594,836	233,394 (20,238)	181,905	37,323	1,265,719	80 (33)
滝野工場 (兵庫県加東市)	日本	印刷紙器製造 設備	235,812	286,636	903,841 (34,182)	-	5,289	1,431,578	57 (5)
和歌山事業所 (和歌山県和歌山市)	日本	印刷紙器製造 設備	3,484	17,582	- [2,416]	-	2,173	23,239	4 (-)
本社・関西営業部 (大阪府中央区)	日本	その他設備	20,463	0	269,093 (738)	5,026	7,421	302,003	28 (-)
営業本部 (東京都中央区)	日本	その他設備	924	-	- (-)	-	74	998	22 (5)
MDセンター (東京都港区)	日本	デザイン設備	390	-	- (-)	-	0	390	5 (1)
名古屋営業所 (愛知県犬山市)	日本	その他設備	10	0	30,713 (12,933)	-	-	30,723	2 (-)

##### (2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
ライニング コンテナ(株)	茨城県 猿島郡境町	日本	合成樹脂製 品製造関連 設備	126,685	30,838	101,781 (5,450)	-	3,735	263,039	44 (9)
複合工業(株)	愛知県 犬山市	日本	合紙・特殊 印刷製造設 備	20,204	27,126	12,074 (4,174)	-	2,326	61,731	17 (10)

(3) 在外子会社

平成28年3月31日現在

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数(名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	リース資産	その他	合計	
台湾古林股份有限公司	中華民国 新北市	中国	印刷紙器製造設備	-	1,243	- [788]	-	632	1,874	15 (-)
上海古林国際印務有限公司	中華人民 共和国 上海市	中国	印刷紙器製造設備	12,446	451,895	- [2,328]	-	16,641	480,982	166 (97)
古林紙工(上海)有限公司	中華人民 共和国 上海市	中国	印刷紙器製造設備	175,370	501,684	- [29,946]	-	19,328	696,381	94 (-)
古林包装材料製造(上海)有限公司	中華人民 共和国 上海市	中国	印刷紙器製造設備	-	20,214	- [3,831]	-	-	20,214	34 (96)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、金額については消費税等を含んでおりません。
- 2 土地および建物の一部を賃借しております。また、在外子会社の土地欄の[ ]内の数値(外書)は、土地使用権に係る面積を示しております。
- 3 従業員の( )は、臨時従業員を外書きしております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,768,203	17,768,203	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	17,768,203	17,768,203	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

##### 第1回新株予約権(平成27年6月26日定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権の数(個)	338	338
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	338,000(注)1	338,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	205(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成29年7月18日 至 平成32年7月17日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 228 資本組入額 114	同左
新株予約権の行使の条件	(1) 新株予約権者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役および執行役員等従業員の地位にあることを要するものとする。 (2) 新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権の相続を認めないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡により取得する場合は、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

(注)1 各新株予約権1個当たりの目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は1,000株とする。

なお、割当日後、当社が、当社普通株式につき、株式分割、株式無償割当てまたは株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割、株式無償割当てまたは株式併合の比率



調整後付与株式数は、株式分割または株式無償割当ての場合は、当該株式分割または株式無償割当ての基準日の翌日以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金または準備金を増加する議案が当社株主総会において承認されることを条件として株式分割または株式無償割当てが行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割または株式無償割当てのための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降これを適用する。また、当社が吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合または当社が完全子会社となる株式交換もしくは株式移転を行い新株予約権が承継される場合には、当社は、合併比率等に応じ、必要と認める付与株式数の調整を行うことができる。

付与株式数の調整を行うときは、当社は調整後付与株式数を適用する日の前日までに、必要な事項を新株予約権原簿に記載された各新株予約権を保有する者（以下、「新株予約権者」という。）に通知または公告する。ただし、当該適用の日の前日までに通知または公告を行うことができない場合には、以後速やかに通知または公告する。

- 2 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額（以下「行使価額」という。）に付与株式数を乗じた金額とする。行使価額は、新株予約権の割当日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）における東京証券取引所の当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額（1円未満の端数は切り上げる。）とする。ただし、当該金額が新株予約権の割当日における東京証券取引所の当社普通株式の普通取引の終値（取引が成立しない場合には、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、当該終値を行使価額とする。ただし、下記の各事由が生じたときは、下記の各算式により調整された行使価額に付与株式数を乗じた額とする。なお、調整後の行使価額は、1円未満の端数を切り上げる。

当社が株式分割または株式併合を行う場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で募集株式を発行（株式の無償割当てによる株式の発行および自己株式を交付する場合を含み、新株予約権（新株予約権付社債も含む。）の行使による場合および当社の普通株式に転換できる証券の転換による場合を除く。）する場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{募集株式発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

ただし、算式中の既発行株式数は、上記の株式の発行の効力発生日前日における当社の発行済株式総数から、当該時点における当社の保有する自己株式の数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合、新規発行株式数を処分する自己株式の数に読み替えるものとする。また、算式中の募集株式発行前の株価は、当社株式に市場価格がない場合、調整前行使価額とし、当社株式に市場価格がある場合、直前の当社優先市場における最終取引価格とする。

当社が吸収合併存続会社となる吸収合併を行う場合、当社が吸収分割承継会社となる吸収分割を行う場合、または当社が完全親会社となる株式交換を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合、当社は必要と認める行使価額の調整を行う。

- 3 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、または株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下、「組織再編成行為」という。）をする場合において、組織再編成行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併の効力発生日、新設合併につき新設合併設立会社成立の日、吸収分割につき吸収分割の効力発生日、新設分割につき新設分割設立会社成立の日、株式交換につき株式交換の効力発生日、および株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編成対象会社」という。）の新株予約権を交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とする。

(1) 交付する再編成対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

(2) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類

再編成対象会社の普通株式とする。

(3) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数

組織再編成行為の条件等を勘案の上、上記（注）1に準じて決定する。

- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額  
 交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、再編成後払込金額に上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数に乗じて得られる金額とする。  
 再編成後払込金額は、組織再編成行為の条件等を勘案のうえ、上記(注)2で定められる行使金額を調整して得られる額とする。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間  
 上記新株予約権の行使期間の開始日と組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記新株予約権の行使期間の満了日までとする。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項  
 本新株予約権の取り決めに準じて決定する。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限  
 譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の取締役会の決議による承認を要する。
- (8) 新株予約権の取得条項  
 本新株予約権の取り決めに準じて決定する。
- (9) その他の新株予約権の行使の条件  
 本新株予約権の取り決めに準じて決定する。

第2回新株予約権(平成27年6月26日定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権の数(個)	157	157
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	157,000(注)1	157,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	自 平成27年7月18日 至 平成37年7月17日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 167 資本組入額 84	同左
新株予約権の行使の条件	(1) 新株予約権者は、下記(2)の場合を除き、新株予約権の割当日の翌日から3年間の期間は新株予約権を行使できないものとする。 (2) 新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した場合に限り、(1)の規定にかかわらず、地位喪失日の翌日から上記新株予約権の行使期間の満了日まで新株予約権を行使できるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡により取得する場合は、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)2	同左

(注)1 各新株予約権1個当たりの目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は1,000株とする。  
 なお、割当日後、当社が、当社普通株式につき、株式分割、株式無償割当てまたは株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割、株式無償割当てまたは株式併合の比率}$$

調整後付与株式数は、株式分割または株式無償割当ての場合は、当該株式分割または株式無償割当ての基準日の翌日以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金または準備金を増加する議案が当社株主総会において承認されることを条件として株式分割または株式無償割当てが行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割または株式無償割当てのための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降これを適用する。

また、当社が吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合または当社が完全子会社となる株式交換もしくは株式移転を行い新株予約権が承継される場合には、当社は、合併比率等に応じ、必要と認め付与株式数の調整を行うことができる。

付与株式数の調整を行うときは、当社は調整後付与株式数を適用する日の前日までに、必要な事項を新株予約権原簿に記載された各新株予約権を保有する者（以下、「新株予約権者」という。）に通知または公告する。ただし、当該適用の日の前日までに通知または公告を行うことができない場合には、以後速やかに通知または公告する。

- 2 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、または株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下、「組織再編成行為」という。）をする場合において、組織再編成行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併の効力発生日、新設合併につき新設合併設立会社成立の日、吸収分割につき吸収分割の効力発生日、新設分割につき新設分割設立会社成立の日、株式交換につき株式交換の効力発生日、および株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編成対象会社」という。）の新株予約権を交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とする。

(1) 交付する再編成対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

(2) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類

再編成対象会社の普通株式とする。

(3) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数

組織再編成行為の条件等を勘案の上、上記（注）1に準じて決定する。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、再編成後払込金額に上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

再編成後払込金額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編成対象会社の株式1株当たり1円とする。

(5) 新株予約権を行使することができる期間

上記新株予約権の行使期間の開始日と組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記新株予約権の行使期間の満了日までとする。

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項

本新株予約権の取り決めに準じて決定する。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の取締役会の決議による承認を要する。

(8) 新株予約権の取得条項

本新株予約権の取り決めに準じて決定する。

(9) その他の新株予約権の行使の条件

本新株予約権の取り決めに準じて決定する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年7月31日 (注)	-	17,768	-	2,151,240	1,000,000	380,994

(注) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の 状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (名)	-	6	12	72	3	1	1,006	1,100	-
所有株式数 (単元)	-	1,222	379	2,422	5	1	13,668	17,697	71,203
所有株式数 の割合(%)	-	6.90	2.14	13.69	0.03	0.01	77.23	100.00	-

(注) 自己株式6,944,450株は、「個人その他」に6,944単元、「単元未満株式の状況」に450株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	600	3.38
古林 昭子	神奈川県鎌倉市	533	3.00
レンゴー株式会社	大阪市北区中之島2-2-7	420	2.36
古林 楯夫	神奈川県鎌倉市	349	1.96
古林 敬碩	横浜市栄区	320	1.80
丸三証券株式会社	東京都千代田区麹町3-3-6	257	1.45
古林紙工社員持株会	大阪府中央区大手通3-1-12	219	1.23
日本紙通商株式会社	東京都千代田区神田駿河台4-6	209	1.18
新生紙バルブ商事株式会社	東京都千代田区神田錦町1-8	192	1.08
株式会社日阪製作所	大阪府北区曽根崎2-12-7	191	1.08
計	-	3,291	18.52

(注) 上記のほか、自己株式が6,944千株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,944,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 11,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,742,000	10,742	-
単元未満株式	普通株式 71,203	-	-
発行済株式総数	17,768,203	-	-
総株主の議決権	-	10,742	-

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 古林紙工株式会社	大阪府中央区大手 通3-1-12	6,944,000	-	6,944,000	39.08
(相互保有株式) 金剛運送株式会社	横浜市戸塚区上矢 部町2040-3	11,000	-	11,000	0.06
計	-	6,955,000	-	6,955,000	39.14

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成27年6月26日定時株主総会決議)

会社法に基づき、平成27年6月26日第85回定時株主総会終結の時に在任する当社取締役および同日現在在籍する当社執行役員等従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成27年6月26日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成27年6月26日
付与対象者の区分および人数(名)	取締役 6 執行役員等従業員 14
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

(平成27年6月26日定時株主総会決議)

会社法に基づき、平成27年6月26日第85回定時株主総会終結の時に在任する当社取締役に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成27年6月26日の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成27年6月26日
付与対象者の区分および人数(名)	取締役 6
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得および会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成27年12月15日)での決議状況 (取得期間 平成27年12月16日)	972,000	156,492,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	972,000	156,492,000
残存決議株式の総数および価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(注) 当事業年度において、東京証券取引所のT o S T N e T - 3での自己株式取得取引による取引を決議していません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	400	70,000
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	6,944,450	-	6,944,450	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび売渡による株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主のみなさまへの利益還元を経営の重要課題の一つとして位置づけており、利益配分につきましては経営環境や業績動向等を勘案し、安定的にかつ継続的な利益還元を行うことを基本方針としております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、この基本方針に基づき、期末剰余金の配当は1株当たり2円50銭とし、中間配当金の2円50銭と合わせて年間配当金5円としております。

内部留保金につきましては、経営基盤の安定と充実に努めるとともに、新製品、新技術の研究開発および新規事業分野等に、あるいは経営体質の改善のための投資に活用する所存であります。

なお、当社は取締役会の決議によって9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年11月13日 取締役会決議	29,490	2.50
平成28年6月29日 定時株主総会決議	27,059	2.50

### 4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	158	140	203	192	224
最低(円)	108	95	124	142	138

(注) 最高・最低株価は平成25年7月16日より東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	172	181	179	167	159	168
最低(円)	150	168	160	141	138	156

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。



5【役員の状況】

男性 11名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役 会長兼 社長	社長執行役員 取締役会議長	古 林 敬 碩	昭和17年9月26日生	昭和41年3月 古林紙工株式会社入社 昭和57年5月 東京事業部営業部長 昭和57年7月 取締役 昭和61年7月 常務取締役 平成6年6月 専務取締役 平成12年6月 取締役副社長 平成18年4月 代表取締役社長(現任) 平成24年6月 代表取締役会長(現任) 平成26年6月 社長執行役員(現任) 取締役会議長(現任) (重要な兼職の状況) 複合工業株式会社代表取締役 ライニングコンテナ株式会社代表取締役 台湾古林股份有限公司董事長 上海古林国際印務有限公司董事長 古林紙工(上海)有限公司董事長 古林包装材料製造(上海)有限公司董事長	(注)3	320
取締役	副社長執行役員 営業本部長兼 開発本部長兼 MD部長兼 設計計画部長	古 林 雅 敬	昭和52年2月4日生	平成11年4月 古林紙工株式会社入社 平成21年3月 開発本部長兼MD部長(現任) 平成21年6月 取締役(現任) 平成23年4月 設計計画部長(現任) 平成24年4月 第2営業本部長兼技術部長 平成25年11月 常務取締役 営業本部長(現任) 平成26年6月 常務執行役員 平成27年6月 専務執行役員 平成28年4月 副社長執行役員(現任)	(注)3,5	140
取締役	常務執行役員 統括管理本部長 経理・総務・情報システム担当	宮 崎 明 雄	昭和22年3月3日生	昭和45年2月 古林紙工株式会社入社 平成19年6月 執行役員経理部長 平成22年6月 取締役(現任) 国内グループ統括経理部長 平成26年4月 統括管理本部長 経理・総務・情報システム担当(現任) 平成26年6月 常務執行役員(現任)	(注)3	29
取締役	執行役員 購買本部長	宮 崎 正 之	昭和32年7月27日生	昭和56年4月 古林紙工株式会社入社 平成21年3月 購買部長 平成23年6月 取締役(現任) 平成24年4月 生産本部長 平成26年4月 購買本部長(現任) 平成26年6月 執行役員(現任)	(注)3	21
取締役	執行役員 生産本部長	桑 田 哲 夫	昭和33年9月12日生	平成2年9月 古林紙工株式会社入社 平成21年3月 経理部次長 平成24年4月 滝野工場長 平成26年4月 生産本部長(現任) 平成26年6月 取締役執行役員(現任)	(注)3	19
取締役	内部監査担当	古 林 能 敬	昭和53年6月21日生	平成22年12月 弁護士登録 平成23年1月 大船法律事務所(現弁護士法人プロフェッション)入所 平成25年11月 古林紙工株式会社非常勤顧問 平成26年6月 取締役内部監査担当(現任) 平成28年1月 関内法律事務所入所(現在) (重要な兼職の状況) バリューアディッド・ジャパン株式会社 社外監査役	(注)3,6	116

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		土堤内 清 嗣	昭和24年10月18日生	昭和48年4月 株式会社三和銀行（現株式会社三菱東京UFJ銀行）入行 平成10年5月 同行東京営業本部第二部長 平成14年1月 UFJスタッフサービス株式会社（現三菱UFJスタッフサービス株式会社）代表取締役 平成16年4月 株式会社ソフト99コーポレーション入社 管理本部兼人事企画室長 平成16年6月 同社取締役管理本部長兼人事企画室長 平成20年4月 同社専務取締役 平成22年6月 同社退社 平成23年6月 古林紙工株式会社監査役 平成27年6月 取締役（現任）	(注) 3	-
取締役		中 西 克 誠	昭和17年9月29日生	昭和43年4月 浦賀重工業株式会社（現住友重機械工業株式会社）入社 昭和60年4月 同社本社企画室造船所跡地再開発事業担当 S H Iリゾート開発株式会社入社 平成元年4月 同社船舶事業部営業室営業統括部長兼ディーゼルユナイテッド株式会社監査役 平成9年4月 株式会社サノヤス・ヒシノ明昌（現サノヤスホールディングス株式会社）入社 平成9年6月 同社取締役 平成11年4月 同社常務取締役 平成12年4月 同社代表取締役専務 平成15年6月 同社代表取締役副社長 平成19年6月 同社特別顧問 平成20年6月 同社退社 平成27年6月 古林紙工株式会社取締役（現任）	(注) 3	-
監査役 (常勤)		佐々木 啓 之	昭和30年2月17日生	昭和55年4月 古林紙工株式会社入社 平成21年3月 商品開発部長 平成21年4月 執行役員 平成23年4月 開発部長 平成24年6月 ライニングコンテナ株式会社取締役社長 平成26年4月 ライニングコンテナ株式会社退社 平成27年6月 監査役（現任）	(注) 4	3
監査役		吉 村 勲	昭和19年3月6日生	昭和48年9月 公認会計士開業登録 昭和57年2月 吉村勲公認会計士事務所開設（現在） 平成10年11月 ネクスス監査法人設立・代表社員 平成18年7月 ネクスス監査法人退社 平成23年6月 古林紙工株式会社監査役（現任）	(注) 4	-
監査役		鈴 木 節 男	昭和42年5月5日生	平成13年10月 弁護士登録 久保井総合法律事務所入所 平成26年4月 あかり法律事務所入所（現在） 平成27年6月 古林紙工株式会社監査役（現任）	(注) 4	-
計						648

- (注) 1 取締役 土堤内清嗣および中西克誠は、社外取締役であります。  
 2 監査役 吉村勲および鈴木節男は、社外監査役であります。  
 3 平成28年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。  
 4 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。  
 5 取締役古林雅敬は取締役会長兼社長古林敬碩の長男であります。  
 6 取締役古林能敬は取締役会長兼社長古林敬碩の次男であります。

- 7 当社は法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役2名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
川本博章	昭和28年6月1日生	昭和52年3月 平成10年3月 平成25年11月 平成27年6月	古林紙工株式会社入社 営業本部営業第3部 課長 嘱託(現任) 補欠監査役(現任)	2
吉田之計	昭和29年5月15日生	平成元年4月 平成5年4月 平成15年6月 平成23年6月	弁護士登録 吉田之計法律事務所開設(現在) 古林紙工株式会社監査役 補欠監査役(現任)	-

- 8 当社では、経営環境の変化に機敏に対応すべく、適正なコーポレートガバナンスのもとでの確かつ迅速な経営体制を確立するため、取締役会では会社全体の経営方針および戦略の決定と業務の執行の監督を行い、一方では業務執行を取締役会が監督する各部門担当の執行役員が担う執行役員制度を導入しております。執行役員は以下の8名で構成されております。

職位	氏名	担当
社長執行役員	古林敬碩	取締役会議長
副社長執行役員	古林雅敬	営業本部長兼開発本部長兼MD本部長兼設計計画部長
常務執行役員	宮崎明雄	統括管理本部長 経理・総務・情報システム担当
常務執行役員	古林慎也	上海古林国際印務有限公司董事総経理
執行役員	宮崎正之	購買本部長
執行役員	桑田哲夫	生産本部長
執行役員	大石勉	特命担当 技術担当部長(東京)
執行役員	藤井巖	複合工業株式会社社長

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、包装を通じて社会に奉仕することを基本理念に、株主や顧客をはじめ、あらゆるステークホルダーから信頼されることが今後の企業発展に不可欠であると認識しております。

そのために、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上もっとも重要な課題であると考え、意思決定の迅速化、監査機能の充実、コンプライアンスの徹底を図り、経営活動の透明性を高め、経営の一層の充実に努めてまいります。

#### イ 企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用しており、有価証券報告書提出日現在、取締役会は8名、監査役会は3名で構成され、そのうち社外取締役2名および社外監査役2名であります。

当社の取締役会は毎月1回開催されており、業績の進捗について議論するとともに、経営に関する重要事項について審議し決定しております。当社では、経営環境の変化に機敏に対応すべく、適正なコーポレートガバナンスのもとでの確かつ迅速な経営体制を確立するため、取締役会では会社全体の経営方針および戦略の決定と業務の執行の監督を行い、一方では社外取締役および社外監査役を選任し、取締役会における企業統治の効率性と監督機能が担保される体制を構築しております。

また、子会社の業務の適正を確保するための体制整備といたしましては、当社が子会社の取締役会等による意思決定および業務執行の監督についてモニタリングを行うことを基本とし、業務執行の業況等を確認しております。なお、子会社の業務の適正を確保する観点から、必要な社内規程等の整備をするとともに、当社同様に内部統制の構築を行っております。

監査役会につきましては、定例的に監査役会を開催するとともに、取締役会をはじめとする重要な経営会議に積極的に参加し、取締役の業務遂行を監視できる体制をとっております。

#### ロ 企業統治の体制を採用する理由

当社は監査役会設置会社で、監査役会3名中2名を社外監査役で構成しており、取締役会を含む諸々の会議体において活発にご意見を頂いております。社外監査役2名は、株主利益に資する経営判断かどうかの観点からも取締役会等にてご指摘を頂いております。2名とも独立役員として指定しております。

さらに社長直轄の内部監査室では、当社および子会社の業務の適正を確保するため内部監査を計画的に実施し、その結果が取締役に報告され、経営判断に反映されるようになっております。

また、独立性を保ち、取締役会の透明性の向上および監督機能の強化を図るため、社外取締役2名を選任しており、2名とも独立役員として指定しております。

以上の体制が、当社および子会社において、株主のみならず、全ての利害関係者の方々に還元しうる公正な利潤および経営の持続性を確保できている現状を鑑み、徒に体制を変更しないようにしております。

#### ハ 内部統制システムの整備の状況

当社および子会社の内部統制システムにつきましては、適切な内部管理体制を整備し、適正に機能させております。

#### ニ リスク管理体制の整備の状況

当社の顧問弁護士は久保井総合法律事務所に委嘱しており、法令上の判断を要する事項については、適時指導や助言を受け対処しております。また会計監査人であるネクサス監査法人には会計監査を通じて幅広く指導を受けております。

#### ホ 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役および社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任をその職務につき善意で重大な過失がないときは、法令で定められた最低責任限度額を限度とする責任限定契約を締結しております。

#### 内部監査および監査役監査の状況

当社において監査役会は3名で構成され、監査役会は会計監査人であるネクサス監査法人との相互連携を図るため、期中および期末に随時会合を開催しております。

さらに、当社は当社および子会社の業務執行に関するチェック体制の整備・推進をより一層図るため内部監査室を設け、内部統制システムを充実させるべく諸施策を推進しております。監査役は、内部監査室との連携を図り、適切な意思疎通および効果的な監査業務の遂行を図っております。

## 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、藤井栄喜、原田充啓、高谷和光の3名であり、ネクサス監査法人に所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他1名であります。

会社の社外取締役および社外監査役の機能・役割および会社との関係ならびに独立性に関する方針

当社は、コーポレート・ガバナンスの体制として、監査役設置会社を採用しております。具体的には、取締役の職務の執行について、社外監査役2名を含む監査役3名それぞれによる適切な監査を受けることで、経営の透明性・公正性を確保しております。監査役3名中の2名を社外監査役とすることで、監査役会の監視・監督機能の一層の強化を図っております。また、独立性を保ち、取締役会の透明性の向上および監督機能の強化を図るため、社外取締役2名を選任しております。なお、当社は社外取締役または社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針は設けておりませんが、選任に当たっては東京証券取引所の定めを参考にしております。

社外取締役2名について、土堤内清嗣は、金融機関で培われた専門知識と会社役員としての経験を当社の経営に反映していただくため、社外取締役として選任しております。中西克誠は長年にわたる会社役員としての経験を当社の経営に反映していただくため、社外取締役として選任しております。また、両名とも当社との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はなく、十分に独立性を確保できていると判断しており、取締役会の透明性の向上および監督機能が強化できるものと考えております。なお、社外取締役土堤内清嗣は平成14年1月まで株式会社三和銀行（現株式会社三菱東京UFJ銀行）の業務執行者であり、当社は同行と長期借入金などの取引関係にあります。

社外監査役2名について、吉村勲は公認会計士の資格を有し、財務および会計に関する高度な専門知識と豊富な実務経験を当社の監査に反映していただくため、社外監査役として選任しております。鈴木節男は弁護士の資格を有し、弁護士としての専門的な知識・経験等を当社の監査に反映していただくため、社外監査役として選任しております。また、両名とも当社との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はなく、十分に独立性を確保できていると判断しており、独立した立場から取締役の職務の執行を監査していただけるものと考えております。なお、社外監査役吉村勲は、当社の会計監査人であるネクサス監査法人に平成18年7月まで在籍していました。社外監査役鈴木節男は、当社の顧問弁護士である久保井総合法律事務所に平成26年3月まで在籍していました。

## 役員報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	127,697	100,170	27,527	-	-	6
監査役 (社外監査役を除く。)	3,315	3,315	-	-	-	2
社外役員	9,675	9,675	-	-	-	4

(注) 取締役の人員数および年間報酬総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

ロ 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

取締役の報酬等については、株主総会で承認された取締役報酬等の限度内で算定しており、各取締役の報酬等については、貢献度や業績評価を基準として、取締役会の授権を受けた代表取締役社長が決定しております。

監査役の報酬等については、監査役報酬等の限度内で算定しており、各監査役の報酬等については監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額  
25銘柄 4,167,133千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

前事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
花王(株)	491,000	2,946,000	取引関係の維持・強化
明治ホールディングス(株)	39,700	581,605	取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	564,076	119,076	取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	152,800	113,637	取引関係の維持・強化
江崎グリコ(株)	12,967	63,021	取引関係の維持・強化
(株)日阪製作所	50,400	52,920	協力関係の維持・強化
神島化学工業(株)	59,000	35,105	協力関係の維持・強化
住友商事(株)	27,000	34,709	取引関係の維持・強化
昭和化学工業(株)	70,000	25,340	協力関係の維持・強化
森下仁丹(株)	24,198	14,906	取引関係の維持・強化
三京化成(株)	64,000	15,232	協力関係の維持・強化
(株)りそなホールディングス	23,000	13,722	取引関係の維持・強化
D I C(株)	14,000	4,900	取引関係の維持・強化
丸三証券(株)	3,472	4,271	取引関係の維持・強化
フィード・ワンホールディングス(株)	36,960	4,213	取引関係の維持・強化
モロゾフ(株)	11,000	4,180	取引関係の維持・強化
オカモト(株)	6,723	3,086	取引関係の維持・強化
大正製薬ホールディングス(株)	330	2,950	取引関係の維持・強化
ハウス食品(株)	1,100	2,772	取引関係の維持・強化
(株)日清製粉グループ本社	1,331	1,882	取引関係の維持・強化
リケンテクノス(株)	1,000	437	取引関係の維持・強化

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
花王(株)	86,000	516,000	退職給付信託への拠出

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

当事業年度  
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
花王(株)	491,000	2,947,473	取引関係の維持・強化
明治ホールディングス(株)	79,400	718,570	取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	564,076	94,821	取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	152,800	79,685	取引関係の維持・強化
江崎グリコ(株)	13,152	75,888	取引関係の維持・強化
(株)日阪製作所	50,400	41,479	協力関係の維持・強化
神島化学工業(株)	59,000	31,860	協力関係の維持・強化
住友商事(株)	27,000	30,200	取引関係の維持・強化
昭和化学工業(株)	70,000	26,670	協力関係の維持・強化
三京化成(株)	64,000	14,976	協力関係の維持・強化
森下仁丹(株)	25,368	12,912	取引関係の維持・強化
(株)りそなホールディングス	23,000	9,237	取引関係の維持・強化
オカモト(株)	7,619	7,239	取引関係の維持・強化
モロゾフ(株)	11,000	4,642	取引関係の維持・強化
フィード・ワン(株)	36,960	4,472	取引関係の維持・強化
D I C(株)	14,000	3,766	取引関係の維持・強化
丸三証券(株)	3,472	3,680	取引関係の維持・強化
大正製薬ホールディングス(株)	330	2,944	取引関係の維持・強化
(株)日清製粉グループ本社	1,331	2,381	取引関係の維持・強化
ハウス食品グループ本社(株)	1,100	2,314	取引関係の維持・強化
リケンテクノス(株)	1,000	388	取引関係の維持・強化

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
花王(株)	86,000	516,258	退職給付信託への拠出

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

八 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度および当事業年度における貸借対照表計上額の合計額ならびに当事業年度における受取配当金、売却損益および評価損益の合計額  
 該当事項はありません。

**取締役の定数**

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

**取締役の選任の決議要件**

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨定款に定めております。

**株主総会の特別決議要件**

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

**中間配当の決定機関**

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当ができる旨定款に定めております。

**自己の株式の取得**

当社は、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

**(2) 【監査報酬の内容等】**

**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	19,750	-	21,250	-
連結子会社	-	-	-	-
計	19,750	-	21,250	-

**【その他重要な報酬の内容】**

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

**【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

**【監査報酬の決定方針】**

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案したうえで決定しております。



## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、ネクサス監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適正な連結財務諸表等を作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準、適用指針、実務対応報告等および国際会計基準等の情報を入手するとともに、同機構の行う会計基準、ディスクロージャー制度に関する講演会、セミナーに参加しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,374,035	1,426,683
受取手形及び売掛金	4,553,001	4,521,077
商品及び製品	754,815	632,430
仕掛品	308,794	261,554
原材料及び貯蔵品	339,912	352,536
繰延税金資産	40,395	57,724
その他	146,346	142,875
貸倒引当金	3,567	12,961
<b>流動資産合計</b>	<b>7,513,732</b>	<b>7,381,918</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	1,297,851	1,288,334
機械装置及び運搬具（純額）	1,224,490,29	1,242,013,302
土地	21,688,808	21,688,808
リース資産（純額）	142,842	1211,265
建設仮勘定	68,805	204,948
その他（純額）	1,2100,431	1,296,654
<b>有形固定資産合計</b>	<b>5,325,767</b>	<b>5,098,311</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>108,577</b>	<b>100,460</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,34,120,215	2,34,189,487
退職給付に係る資産	174,499	51,827
その他	393,815	354,781
貸倒引当金	26,315	1,160
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>4,662,214</b>	<b>4,594,935</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>10,096,558</b>	<b>9,793,706</b>
<b>繰延資産</b>		
社債発行費	488	6,621
<b>繰延資産合計</b>	<b>488</b>	<b>6,621</b>
<b>資産合計</b>	<b>17,610,778</b>	<b>17,182,245</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,544,825	3,408,330
短期借入金	2 1,510,000	2 1,110,000
1年内返済予定の長期借入金	2 913,368	2 810,000
1年内償還予定の社債	400,000	-
リース債務	21,165	52,960
未払法人税等	58,489	101,382
未払金	690,573	635,468
賞与引当金	100,339	115,326
その他	210,047	433,906
流動負債合計	7,448,807	6,667,372
固定負債		
社債	-	600,000
長期借入金	2 1,680,000	2 1,472,500
リース債務	43,577	197,174
繰延税金負債	434,169	379,420
退職給付に係る負債	97,960	96,581
資産除去債務	2,731	2,775
その他	58,003	55,603
固定負債合計	2,316,439	2,804,052
負債合計	9,765,246	9,471,424
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,151,240	2,151,240
資本剰余金	1,382,704	1,382,704
利益剰余金	1,280,085	1,503,870
自己株式	794,474	951,036
株主資本合計	4,019,554	4,086,778
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,576,570	1,660,889
為替換算調整勘定	715,253	591,232
退職給付に係る調整累計額	340,395	206,507
その他の包括利益累計額合計	2,632,217	2,458,629
新株予約権	-	28,813
非支配株主持分	1,193,761	1,136,601
純資産合計	7,845,533	7,710,821
負債純資産合計	17,610,778	17,182,245

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	16,768,782	16,547,905
売上原価	14,024,285	13,772,339
売上総利益	2,744,497	2,775,566
販売費及び一般管理費		
運送費	580,646	603,022
給与手当	741,748	712,846
賞与引当金繰入額	32,455	37,703
退職給付費用	18,568	1,191
減価償却費	23,611	26,226
研究開発費	1 152,284	1 135,980
その他	735,920	759,214
販売費及び一般管理費合計	2,285,233	2,273,801
営業利益	459,264	501,765
営業外収益		
受取利息	16,704	19,375
受取配当金	51,874	59,795
その他	67,357	80,406
営業外収益合計	135,935	159,576
営業外費用		
支払利息	56,558	49,189
その他	188,107	170,885
営業外費用合計	244,665	220,074
経常利益	350,535	441,268
特別利益		
補助金収入	-	2 233,333
特別利益合計	-	233,333
特別損失		
固定資産圧縮損	-	3 195,614
特別損失合計	-	195,614
税金等調整前当期純利益	350,535	478,987
法人税、住民税及び事業税	144,654	169,172
法人税等調整額	42,088	15,013
法人税等合計	186,742	184,185
当期純利益	163,793	294,802
非支配株主に帰属する当期純利益	26,402	9,077
親会社株主に帰属する当期純利益	137,390	285,725

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	163,793	294,802
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,081,790	84,320
為替換算調整勘定	361,642	185,080
退職給付に係る調整額	287,949	133,887
その他の包括利益合計	1,731,381	234,648
包括利益	1,895,173	60,154
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,746,168	112,137
非支配株主に係る包括利益	149,006	51,982

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,151,240	1,382,704	1,226,686	388,167	4,372,463
会計方針の変更による累積的影響額			11,972		11,972
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,151,240	1,382,704	1,214,714	388,167	4,360,491
当期変動額					
剰余金の配当			65,625		65,625
従業員奨励及び福利基金			6,395		6,395
親会社株主に帰属する当期純利益			137,390		137,390
自己株式の取得				406,307	406,307
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	65,371	406,307	340,936
当期末残高	2,151,240	1,382,704	1,280,085	794,474	4,019,554

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	494,779	476,215	52,446	1,023,440	-	1,075,990	6,471,893
会計方針の変更による累積的影響額							11,972
会計方針の変更を反映した当期首残高	494,779	476,215	52,446	1,023,440	-	1,075,990	6,459,921
当期変動額							
剰余金の配当							65,625
従業員奨励及び福利基金							6,395
親会社株主に帰属する当期純利益							137,390
自己株式の取得							406,307
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,081,790	239,038	287,949	1,608,777		117,771	1,726,548
当期変動額合計	1,081,790	239,038	287,949	1,608,777	-	117,771	1,385,612
当期末残高	1,576,570	715,253	340,395	2,632,217	-	1,193,761	7,845,533

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,151,240	1,382,704	1,280,085	794,474	4,019,554
当期変動額					
剰余金の配当			58,980		58,980
従業員奨励及び福利基金			2,959		2,959
親会社株主に帰属する当期純利益			285,725		285,725
自己株式の取得				156,562	156,562
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	223,786	156,562	67,224
当期末残高	2,151,240	1,382,704	1,503,870	951,036	4,086,778

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,576,570	715,253	340,395	2,632,217	-	1,193,761	7,845,533
当期変動額							
剰余金の配当							58,980
従業員奨励及び福利基金							2,959
親会社株主に帰属する当期純利益							285,725
自己株式の取得							156,562
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	84,320	124,021	133,887	173,589	28,813	57,160	201,936
当期変動額合計	84,320	124,021	133,887	173,589	28,813	57,160	134,712
当期末残高	1,660,889	591,232	206,507	2,458,629	28,813	1,136,601	7,710,821

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	350,535	478,987
減価償却費	658,666	572,068
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	12,391	82,796
受取利息及び受取配当金	68,578	79,170
支払利息	56,558	49,189
補助金収入	-	233,333
固定資産圧縮損	-	195,614
売上債権の増減額(は増加)	38,753	31,047
たな卸資産の増減額(は増加)	13,596	130,384
その他の流動資産の増減額(は増加)	7,714	12,499
仕入債務の増減額(は減少)	88,319	120,051
その他の流動負債の増減額(は減少)	1,795	58,245
その他	51,233	57,887
小計	963,351	983,477
利息及び配当金の受取額	70,966	79,352
利息の支払額	56,481	48,074
法人税等の支払額	131,904	131,098
営業活動によるキャッシュ・フロー	845,931	883,657
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	1,045,433	1,021,262
定期預金の払戻による収入	951,841	1,025,551
有形固定資産の取得による支出	639,944	254,935
有形固定資産の売却による収入	12,901	4,176
補助金の受取額	-	233,333
無形固定資産の取得による支出	-	1,880
投資有価証券の取得による支出	2,351	2,416
その他投資等の取得による支出	32,499	52,725
その他投資等の売却による収入	53,173	64,089
投資活動によるキャッシュ・フロー	702,312	6,068
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	300,000	400,000
長期借入れによる収入	1,000,000	650,000
長期借入金の返済による支出	969,992	960,868
社債の発行による収入	-	600,000
社債の償還による支出	-	400,000
自己株式の取得・売却による収支(は支出)	406,307	156,562
配当金の支払額	65,625	58,980
非支配株主への配当金の支払額	48,345	29,625
リース債務の返済による支出	18,595	25,984
財務活動によるキャッシュ・フロー	208,864	782,019
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,881	12,712
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	48,363	82,859
現金及び現金同等物の期首残高	905,124	856,760
現金及び現金同等物の期末残高	856,760	939,619



【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社は、すべて連結しております。

連結子会社 6社

会社名 複合工業株式会社

ライニングコンテナ株式会社

台湾古林股份有限公司

上海古林国際印務有限公司

古林紙工(上海)有限公司

古林包装材料製造(上海)有限公司

2 持分法の適用に関する事項

(イ)持分法適用会社 0社

(ロ)関連会社金剛運送株式会社は当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、在外連結子会社4社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

1) 重要な資産の評価基準および評価方法

たな卸資産

製品

主として売価還元法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

商品、材料、仕掛品、貯蔵品

主として先入先出法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7年~50年

機械装置及び運搬具 4年~12年

(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

(ハ)リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり均等償却を実施しております。

4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。

6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外連結子会社の資産、負債、収益および費用は、決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は、純資産の部における為替換算調整勘定および非支配株主持分に含めて計上しております。

7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

連結納税制度の適用

当社および国内連結子会社において連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「為替差損」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「為替差損」に表示していた26,027千円は、「その他」として組み替えております。

( 連結貸借対照表関係 )

1 減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
有形固定資産	18,236,518千円	18,256,867千円

2 担保資産および担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(1) 財団抵当		
工場財団(土地・建物及び構築物・機械装置及び運搬具等)	2,683,916千円	2,383,266千円
(2) 投資有価証券	1,571,463	460,929
計	4,255,378	2,844,194

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	850,000千円	600,000千円
長期借入金(1年内返済分を含む)	2,283,368	1,817,500
計	3,133,368	2,417,500

3 非連結子会社および関連会社に係るもの

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	9,200千円	9,200千円

4 圧縮記帳額

国庫補助金の受入れにより、有形固定資産の取得価額から直接減額された圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
機械装置	- 千円	195,614千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	152,284千円	135,980千円

2 補助金収入

補助金収入は、平成24年度円高・エネルギー制約対策のための先端設備等投資促進事業費補助金を交付されたものであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	- 千円	233,333千円

3 固定資産圧縮損

固定資産圧縮損は、上記 2の補助金収入を有形固定資産の取得価額から直接減額した価額であります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	- 千円	195,614千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,551,728千円	66,856千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	1,551,728	66,856
税効果額	469,937	17,464
その他有価証券評価差額金	1,081,790	84,320
為替換算調整勘定：		
当期発生額	361,642	185,080
組替調整額	-	-
税効果調整前	361,642	185,080
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	361,642	185,080
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	444,085	110,270
組替調整額	23,991	93,819
税効果調整前	420,095	204,089
税効果額	132,146	70,202
退職給付に係る調整額	287,949	133,887
その他の包括利益合計	1,731,381	234,648

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	17,768	-	-	17,768
自己株式				
普通株式(注)	3,317	2,655	-	5,972

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,655千株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得2,652千株および単元未満株式の買取3千株による増加であります。

2 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	36,129	2.5	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月13日 取締役会	普通株式	29,496	2.5	平成26年9月30日	平成26年12月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	29,490	利益剰余金	2.5	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	17,768	-	-	17,768
自己株式				
普通株式（注）	5,972	972	-	6,944

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加972千株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得972千株および単元未満株式の買取0千株による増加であります。

2 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての第1回新株予約権	-	-	-	-	-	2,751
	ストック・オプションとしての第2回新株予約権	-	-	-	-	-	26,062
合計		-	-	-	-	-	28,813

（注）第1回新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	29,490	2.5	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月13日 取締役会	普通株式	29,490	2.5	平成27年9月30日	平成27年12月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	27,059	利益剰余金	2.5	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	1,374,035千円	1,426,683千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	517,274	487,064
現金及び現金同等物	856,760	939,619

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

印刷紙器の製造に関連する設備(「機械装置及び運搬具」)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

印刷紙器の製造に関連する設備(「その他」)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社グループは、長期資金を取締役会で承認された設備投資計画を基に、銀行借入や社債発行で調達しております。また、短期資金については、運転資金の必要に応じ銀行借入等で調達しております。

金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが5ヶ月以内の支払期日であります。

借入金および社債は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後5年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 7) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

金融商品に係るリスク管理体制

イ 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、販売管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の販売管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

ロ 市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、当社の基本方針として、投機を目的としたデリバティブ取引を行わない方針であり、金利スワップ取引については借入金の支払利息を固定化するため金利ヘッジを行うものであります。

ハ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。



2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2 参照）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,374,035	1,374,035	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,553,001	4,553,001	-
(3) 投資有価証券	4,059,480	4,059,480	-
資産計	9,986,516	9,986,516	-
(1) 支払手形及び買掛金	3,544,825	3,544,825	-
(2) 短期借入金	1,510,000	1,510,000	-
(3) 未払法人税等	58,489	58,489	-
(4) 未払金	690,573	690,573	-
(5) 1年内償還予定の社債	400,000	399,154	846
(6) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	2,593,368	2,605,313	11,945
負債計	8,797,256	8,808,355	11,099
デリバティブ取引(*1)	-	-	-

(\*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,426,683	1,426,683	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,521,077	4,521,077	-
(3) 投資有価証券	4,128,751	4,128,751	-
資産計	10,076,511	10,076,511	-
(1) 支払手形及び買掛金	3,408,330	3,408,330	-
(2) 短期借入金	1,110,000	1,110,000	-
(3) 未払法人税等	101,382	101,382	-
(4) 未払金	635,468	635,468	-
(5) 社債	600,000	593,167	6,833
(6) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	2,282,500	2,304,115	21,615
負債計	8,137,680	8,152,461	14,782
デリバティブ取引(*1)	-	-	-

(\*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は主に取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等、(4) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債（1年内償還予定の社債を含む）

これらの時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	51,535	51,535
関係会社株式	9,200	9,200

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,374,035	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,553,001	-	-	-
合計	5,927,036	-	-	-

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,426,683	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,521,077	-	-	-
合計	5,947,760	-	-	-

4 社債および長期借入金の連結決算日後の返済予定額  
 前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,510,000	-	-	-	-	-
社債	400,000	-	-	-	-	-
長期借入金	913,368	700,000	545,000	340,000	95,000	-
合計	2,823,368	700,000	545,000	340,000	95,000	-

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,110,000	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	600,000	-	-
長期借入金	810,000	655,000	450,000	205,000	162,500	-
合計	1,920,000	655,000	450,000	805,000	162,500	-

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,999,179	1,668,442	2,330,737
	(2) その他	15,516	9,330	6,186
	小計	4,014,695	1,677,772	2,336,923
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	44,785	56,041	11,256
	(2) その他	-	-	-
	小計	44,785	56,041	11,256
合計		4,059,480	1,733,813	2,325,667

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 51,535千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,060,242	1,659,047	2,401,195
	(2) その他	13,154	9,330	3,824
	小計	4,073,396	1,668,377	2,405,019
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	55,355	67,851	12,496
	(2) その他	-	-	-
	小計	55,355	67,851	12,496
合計		4,128,751	1,736,229	2,392,523

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 51,535千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成27年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	133,368	35,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成28年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	35,000	10,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付企業年金および非積立型の退職一時金制度を採用しております。退職一時金制度は、非積立型ですが、退職給付信託を設定した結果、積立型となっております。

国内連結子会社は、非積立型の退職一時金制度を採用しており、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。退職一時金の一部は、中小企業退職金共済制度からの給付額で充当しております。

当社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理しております。複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度98,349千円、当連結会計年度95,290千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成26年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成27年3月31日現在)
年金資産の額	31,669,598千円	34,599,666千円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	42,110,250	37,864,289
差引額	10,440,652	3,264,623

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 6.0% (自平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)  
 当連結会計年度 5.7% (自平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度10,777,694千円、当連結会計年度4,563,482千円)および繰越剰余金(前連結会計年度350,604千円、当連結会計年度961,817千円)であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間(前連結会計年度14年、当連結会計年度5年4月)の元利均等償却であり、当社グループは、連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金(前連結会計年度53,749千円、当連結会計年度51,545千円)を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

## 3 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,545,508千円	1,529,780千円
会計方針の変更による累積的影響額	18,727	-
会計方針の変更を反映した期首残高	1,564,235	1,529,780
勤務費用	80,512	73,911
利息費用	13,937	13,500
数理計算上の差異の発生額	30,524	93,503
簡便法で計算した退職給付費用	7,538	15,912
退職給付の支払額	108,123	87,442
その他	2,206	2,747
退職給付債務の期末残高	1,529,780	1,641,911

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	1,117,183千円	1,524,497千円
期待運用収益	15,578	12,742
数理計算上の差異の発生額	413,561	16,767
事業主からの拠出額	15,599	14,741
退職給付の支払額	37,424	27,945
年金資産の期末残高	1,524,497	1,507,267

## (3) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,349,998千円	1,455,440千円
年金資産	1,524,497	1,507,267
	174,499	51,827
非積立型制度の退職給付債務	179,782	186,471
中小企業退職金共済給付見込額	81,823	89,890
	97,960	96,581
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	76,539	44,754
退職給付に係る負債	97,960	96,581
退職給付に係る資産	174,499	51,827
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	76,539	44,754

## (4) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	80,512千円	73,911千円
利息費用	13,937	13,500
期待運用収益	15,578	12,742
数理計算上の差異の費用処理額	23,991	93,819
簡便法で計算した退職給付費用	7,538	15,912
確定給付制度に係る退職給付費用	62,417	3,237

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
数理計算上の差異	420,095千円	204,089千円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識数理計算上の差異	502,131千円	298,042千円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
株式	42%	41%
一般勘定	15	15
コールローン	38	-
債券	4	4
その他	1	40
合 計	100	100

(注) 年金資産合計には、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度72%、当連結会計年度74%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
割引率	1.0%	0.4%
長期期待運用収益率	1.1～1.5%	0.6～1.5%
予想昇給率	0.7%	0.7%
退職率	1.5%	1.5%

4 確定拠出制度

国内連結子会社の中小企業退職金共済制度への要拠出額は、前連結会計年度6,989千円、当連結会計年度6,986千円であります。



(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションに係る費用計上額および科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上原価の株式報酬費	-	2,241
一般管理費の株式報酬費	-	26,572

2 スtock・オプションの内容、規模およびその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成27年第1回新株予約権	平成27年第2回新株予約権
付与対象者の区分および人数	当社取締役 6名 当社執行役員等従業員 14名	当社取締役 6名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 338,000株	普通株式 157,000株
付与日	平成27年7月17日	平成27年7月17日
権利確定条件	権利行使時においても、当社または当子会社の取締役、監査役および執行役員等従業員の地位にあること。	該当事項はありません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左
権利行使期間	自 平成29年7月18日 至 平成32年7月17日	自 平成27年7月18日 至 平成37年7月17日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模およびその変動状況

当連結会計年度(平成28年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成27年第1回新株予約権	平成27年第2回新株予約権
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	338,000	157,000
失効	-	-
権利確定	-	157,000
未確定残	338,000	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	-	-
権利確定	-	157,000
権利行使	-	-
失効	-	-
未行使残	-	157,000

単価情報

	平成27年第1回新株予約権	平成27年第2回新株予約権
権利行使価格 (円)	205	1
行使時平均株価 (円)	-	-
付与日における公正な評価単価 (円)	23	166

3 ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成27年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法                      ブラック・ショールズ式

主な基礎数値および見積方法

	平成27年第1回新株予約権	平成27年第2回新株予約権
株価変動性(注)1	26%	29%
予想残存期間(注)2	3.51年	5年
予想配当(注)3	5円/株	5円/株
無リスク利率(注)4	0.04%	0.11%

(注)1 予想残存期間と同期間の過去株価実績に基づき算定しております。

2 第1回新株予約権の予想残存期間は、十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3 平成26年3月期および平成27年3月期の配当実績の平均値によっております。

4 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
連結会社間取引に係る未実現損益	124,592千円	123,884千円
退職給付に係る負債	31,944	66,208
退職給付債務(信託)	127,171	120,735
会員権否認	24,704	25,440
賞与引当金	33,132	35,532
減損損失累計額	27,471	26,081
繰越欠損金	182	-
その他	186,878	185,752
繰延税金資産小計	556,074	583,633
評価性引当金	96,512	81,055
繰延税金資産合計	459,562	502,577
<b>繰延税金負債</b>		
退職給付に係る資産	56,206	52,720
その他有価証券評価差額金	749,097	731,633
その他	48,032	39,919
繰延税金負債合計	853,336	824,273
繰延税金資産(負債)の純額	393,774	321,696

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率 (調整)	36.1%	33.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0	1.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	16.6	6.9
国内より税率が低い海外子会社の利益	7.8	2.9
連結上の受取配当金の消去	14.7	6.3
住民税均等割	3.5	2.5
評価性引当額の増減	4.5	0.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	13.1	4.0
その他	3.8	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.3	38.5

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)および「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.2%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度および平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.8%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額は24,270千円減少し、当連結会計年度の費用に計上した法人税等調整額が19,193千円、その他有価証券評価差額金が38,998千円、退職給付に係る調整累計額が4,465千円それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社における資産除去債務は、建物に含まれるアスベストに関連するものです。当社では吹き付けアスベストについて囲い込みによる飛散防止工事を実施し、「石綿障害予防規則」に定められたレベルに応じた当該債務を計上しています。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

負債計上した資産除去債務の金額の算定にあたっては、使用見込期間を12年と見積り、割引率は1.624%を使用しております。

ハ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
期首残高	2,687千円	2,731千円
時の経過による調整額	44	44
期末残高	2,731	2,775

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

賃貸等不動産については、その総額に重要性がないため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

賃貸等不動産については、その総額に重要性がないため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に印刷紙器等を生産・販売しており、日本および中国(台湾を含む)の生産・販売体制を基礎とした包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、日本および中国の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
 前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	日本	中国	合計	調整額(注)	連結財務諸表 計上額
売上高					
外部顧客への売上高	12,526,399	4,242,383	16,768,782	-	16,768,782
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	881,502	881,502	881,502	-
計	12,526,399	5,123,886	17,650,285	881,502	16,768,782
セグメント利益	398,079	258,744	656,823	197,559	459,264
セグメント資産	10,274,988	4,394,233	14,669,221	2,941,557	17,610,778
その他の項目					
減価償却費	418,329	221,307	639,636	-	639,636
有形固定資産および無形固定 資産の増加額	429,181	82,252	511,433	-	511,433

(注) 1 調整額は以下のとおりです。

- (1)セグメント利益の調整額 197,559千円には、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等全社費用が含まれております。
  - (2)セグメント資産の調整額2,941,557千円には、当社の金融資産等4,594,127千円および報告セグメント間の債権の相殺消去等 1,652,570千円が含まれております。
- 2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	日本	中国	合計	調整額(注)	連結財務諸表 計上額
売上高					
外部顧客への売上高	12,729,918	3,817,988	16,547,905	-	16,547,905
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	984,225	984,225	984,225	-
計	12,729,918	4,802,213	17,532,130	984,225	16,547,905
セグメント利益	542,232	132,729	674,961	173,196	501,765
セグメント資産	9,839,924	4,327,688	14,167,612	3,014,633	17,182,245
その他の項目					
減価償却費	384,348	187,719	572,068	-	572,068
有形固定資産および無形固定 資産の増加額	394,636	236,602	631,238	-	631,238

(注) 1 調整額は以下のとおりです。

- (1)セグメント利益の調整額 173,196千円には、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等全社費用が含まれております。
  - (2)セグメント資産の調整額3,014,633千円には、当社の金融資産等4,641,904千円および報告セグメント間の債権の相殺消去等 1,627,271千円が含まれております。
- 2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 製品およびサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
3,891,764	1,434,003	5,325,767

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
花王株式会社	3,040,127	日本

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1 製品およびサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
3,693,911	1,404,399	5,098,311

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
花王株式会社	3,068,149	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員および主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員およびその近親者が議決権の過半数を所有する会社	古林株式会社 (注) 1	横浜市 栄区	10,000	不動産の貸付	(被所有) 直接 2	事務所の賃借 役員の兼任 1名	賃借料	15,809	差入保証金	47,375

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員およびその近親者が議決権の過半数を所有する会社	古林株式会社 (注) 1	横浜市 栄区	10,000	不動産の貸付	(被所有) 直接 1	事務所の賃借 役員の兼任 1名	賃借料	15,809	差入保証金	45,243
							自己株式の取得	141,036	-	-

(注) 1 当社代表取締役古林敬碩およびその近親者が100%を所有しております。

2 事務所の賃借については、近隣の取引実勢に基づいて賃借料を決定しております。

3 自己株式の取得については、東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（T o S T N e T - 3）による買付であります。

4 古林株式会社との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

5 取引金額は消費税等抜き金額であります。

( 1株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
1株当たり純資産額	563.89円	604.73円
1株当たり当期純利益金額	10.19円	24.53円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-	24.30円

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,845,533	7,710,821
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,193,761	1,165,414
(うち新株予約権)(千円)	( - )	( 28,813 )
(うち非支配株主持分)(千円)	( 1,193,761 )	( 1,136,601 )
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,651,772	6,545,407
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	11,796	10,824

3 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	137,390	285,725
普通株主に帰属しない金額(千円)	6,395	2,959
(うち従業員奨励及び福利基金への振替額)(千円)	( 6,395 )	( 2,959 )
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	130,996	282,766
期中平均株式数(千株)	12,859	11,528
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	156
(うち新株予約権(千株))	( - )	( 156 )
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	第1回新株予約権(株式の数338千株)。概要は「第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりです。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
古林紙工(株)	第4回無担保社債 (私募債)	平成22年 7月21日	300,000 (300,000)	-	0.75	なし	平成27年 7月21日
古林紙工(株)	第5回無担保社債 (私募債)	平成22年 9月27日	100,000 (100,000)	-	0.79	なし	平成27年 9月25日
古林紙工(株)	第6回無担保社債 (私募債)	平成27年 7月15日	-	500,000	0.10	なし	平成31年 7月12日
古林紙工(株)	第7回無担保社債 (私募債)	平成27年 7月27日	-	100,000	0.59	なし	平成31年 7月26日
合計	-	-	400,000 (400,000)	600,000	-	-	-

(注) 1 ( )内書は、1年以内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
-	-	-	600,000	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,510,000	1,110,000	0.8	-
1年以内に返済予定の長期借入金	913,368	810,000	1.2	-
1年以内に返済予定のリース債務	21,165	52,960	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,680,000	1,472,500	1.1	平成29年～ 平成32年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	43,577	197,174	-	平成29年～ 平成34年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	4,168,110	3,642,634	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	655,000	450,000	205,000	162,500
リース債務	59,054	55,652	52,424	28,046

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

( 2 ) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

( 累計期間 )	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 ( 百万円 )	4,124	8,411	12,681	16,548
税金等調整前四半期 ( 当期 ) 純利益金額 ( 百万円 )	85	233	419	479
親会社株主に帰属する四半期 ( 当期 ) 純利益金額 ( 百万円 )	52	143	264	286
1 株当たり四半期 ( 当期 ) 純利益金額 ( 円 )	4.26	11.89	22.11	24.53

( 会計期間 )	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 ( 円 )	4.26	7.63	10.25	2.10

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	351,617	333,765
受取手形	2 248,730	2 243,690
売掛金	3,165,951	3,267,701
商品及び製品	398,804	355,674
仕掛品	88,451	82,473
原材料及び貯蔵品	19,182	19,953
繰延税金資産	22,412	35,259
その他	2 482,481	2 328,048
貸倒引当金	1,153	1,153
流動資産合計	4,776,475	4,665,411
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	1 567,793	1 525,726
構築物	1 25,038	1 22,903
機械及び装置	1 1,279,558	1, 3 982,800
車両運搬具	889	72
工具、器具及び備品	1 46,070	1 53,992
土地	1 1,574,953	1 1,574,953
リース資産	42,842	211,265
建設仮勘定	4,300	-
有形固定資産合計	3,541,443	3,371,711
無形固定資産	19,322	17,180
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1 4,111,015	1 4,180,287
関係会社株式	506,971	506,971
関係会社出資金	1,348,675	1,348,675
その他	317,495	292,201
貸倒引当金	1,160	1,160
投資その他の資産合計	6,282,996	6,326,974
固定資産合計	9,843,761	9,715,865
<b>繰延資産</b>		
社債発行費	488	6,621
繰延資産合計	488	6,621
資産合計	14,620,724	14,387,897

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	144,305	187,953
買掛金	2 2,788,081	2 2,695,405
短期借入金	1 1,510,000	1 1,110,000
1年内償還予定の社債	400,000	-
1年内返済予定の長期借入金	1 913,368	1 810,000
リース債務	21,165	52,960
未払金	2 503,197	2 506,849
未払費用	56,084	57,794
未払法人税等	37,000	84,300
賞与引当金	91,000	103,000
その他	91,279	103,713
流動負債合計	6,555,479	5,711,974
<b>固定負債</b>		
社債	-	600,000
長期借入金	1 1,680,000	1 1,472,500
リース債務	43,577	197,174
繰延税金負債	427,218	440,154
退職給付引当金	327,632	246,215
資産除去債務	2,731	2,775
その他	58,003	55,603
固定負債合計	2,539,160	3,014,420
負債合計	9,094,639	8,726,395
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,151,240	2,151,240
資本剰余金		
資本準備金	380,994	380,994
その他資本剰余金		
その他資本剰余金	1,000,000	1,000,000
自己株式処分差益	1,710	1,710
資本剰余金合計	1,382,704	1,382,704
利益剰余金		
利益準備金	244,661	244,661
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	965,385	1,144,232
利益剰余金合計	1,210,046	1,388,893
自己株式	794,474	951,036
株主資本合計	3,949,516	3,971,801
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	1,576,570	1,660,889
評価・換算差額等合計	1,576,570	1,660,889
新株予約権	-	28,813
純資産合計	5,526,085	5,661,503
負債純資産合計	14,620,724	14,387,897

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	12,279,174	12,463,908
売上原価	1 10,739,983	1 10,748,807
売上総利益	1,539,192	1,715,100
販売費及び一般管理費	1, 2 1,417,410	1, 2 1,442,828
営業利益	121,782	272,273
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 197,751	1 152,493
その他	1 49,608	1 48,250
営業外収益合計	247,359	200,742
営業外費用		
支払利息	56,871	49,308
その他	84,485	100,814
営業外費用合計	141,356	150,122
経常利益	227,785	322,893
特別利益		
補助金収入	-	233,333
特別利益合計	-	233,333
特別損失		
固定資産圧縮損	-	195,614
特別損失合計	-	195,614
税引前当期純利益	227,785	360,612
法人税、住民税及び事業税	50,493	105,233
法人税等調整額	44,322	17,552
法人税等合計	94,815	122,785
当期純利益	132,970	237,827

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金				利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金		資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計
			その他資本剰余金	自己株式処分差益			繰越利益剰余金	
当期首残高	2,151,240	380,994	1,000,000	1,710	1,382,704	244,661	910,012	1,154,673
会計方針の変更による累積的影響額							11,972	11,972
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,151,240	380,994	1,000,000	1,710	1,382,704	244,661	898,040	1,142,701
当期変動額								
剰余金の配当							65,625	65,625
当期純利益							132,970	132,970
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	67,345	67,345
当期末残高	2,151,240	380,994	1,000,000	1,710	1,382,704	244,661	965,385	1,210,046

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	388,167	4,300,450	494,779	494,779	-	4,795,230
会計方針の変更による累積的影響額		11,972				11,972
会計方針の変更を反映した当期首残高	388,167	4,288,478	494,779	494,779	-	4,783,257
当期変動額						
剰余金の配当		65,625				65,625
当期純利益		132,970				132,970
自己株式の取得	406,307	406,307				406,307
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			1,081,790	1,081,790		1,081,790
当期変動額合計	406,307	338,962	1,081,790	1,081,790	-	742,828
当期末残高	794,474	3,949,516	1,576,570	1,576,570	-	5,526,085

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金				利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金		資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰 余金	利益剰余金 合計
			その他資本 剰余金	自己株式処 分差益			繰越利益剰 余金	
当期首残高	2,151,240	380,994	1,000,000	1,710	1,382,704	244,661	965,385	1,210,046
当期変動額								
剰余金の配当							58,980	58,980
当期純利益							237,827	237,827
自己株式の取得								
株主資本以外の項 目の当期変動額 （純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	178,847	178,847
当期末残高	2,151,240	380,994	1,000,000	1,710	1,382,704	244,661	1,144,232	1,388,893

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	794,474	3,949,516	1,576,570	1,576,570	-	5,526,085
当期変動額						
剰余金の配当		58,980				58,980
当期純利益		237,827				237,827
自己株式の取得	156,562	156,562				156,562
株主資本以外の項 目の当期変動額 （純額）			84,320	84,320	28,813	113,132
当期変動額合計	156,562	22,285	84,320	84,320	28,813	135,417
当期末残高	951,036	3,971,801	1,660,889	1,660,889	28,813	5,661,503

【注記事項】

(重要な会計方針)

- 1 有価証券の評価基準および評価方法  
子会社および関連会社株式  
移動平均法による原価法  
その他有価証券  
時価のあるもの  
事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  
時価のないもの  
移動平均法による原価法
- 2 たな卸資産の評価基準および評価方法  
製品  
売価還元法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)  
商品、原材料、仕掛品、貯蔵品  
先入先出法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
- 3 固定資産の減価償却の方法  
有形固定資産(リース資産を除く)  
定率法によっております。  
ただし、滝野工場ならびに平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。  
無形固定資産(リース資産を除く)  
定額法によっております。  
リース資産  
・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。  
・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- 4 繰延資産の処理方法  
社債発行費  
社債の償還までの期間にわたり均等償却を実施しております。
- 5 引当金の計上基準  
貸倒引当金  
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。  
賞与引当金  
従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。  
退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を翌事業年度から費用処理することとしております。
- 6 ヘッジ会計の方法  
ヘッジ会計の方法  
金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。  
ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段 金利スワップ  
ヘッジ対象 借入金  
ヘッジ方針  
借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。  
ヘッジ有効性評価の方法  
特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。



7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産および担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	455,050千円	431,555千円
構築物	24,581	22,518
機械及び装置	1,153,587	881,425
工具、器具及び備品	8,218	5,289
土地	1,042,479	1,042,479
投資有価証券	1,571,463	460,929
計	4,255,378	2,844,194

担保に係る債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	850,000千円	600,000千円
長期借入金(1年内返済分を含む)	2,283,368	1,817,500
計	3,133,368	2,417,500

2 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	468,192千円	303,782千円
短期金銭債務	317,594	369,656

3 圧縮記帳額

国庫補助金の受入れにより、有形固定資産の取得価額から直接減額された圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
機械装置	-千円	195,614千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引による取引高		
仕入高等	3,058,895千円	3,159,618千円
営業取引以外の取引高	55,752	55,522

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度67%、当事業年度64%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度33%、当事業年度36%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
運送諸掛	371,510千円	385,641千円
給料及び手当	397,404	401,382
賞与引当金繰入額	30,436	35,510
退職給付費用	15,366	5,308
減価償却費	13,598	14,191

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式497,771千円、関連会社株式9,200千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式497,771千円、関連会社株式9,200千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
退職給付引当金	105,872千円	75,488千円
退職給付債務(信託)	127,171	120,735
会員権否認	21,748	22,634
繰越欠損金	182	-
賞与引当金	30,048	31,734
減損損失累計額	27,471	26,081
その他	157,306	166,457
繰延税金資産小計	469,798	443,131
評価性引当金	77,474	76,472
繰延税金資産合計	392,324	366,658
<b>繰延税金負債</b>		
その他有価証券評価差額金	749,097	731,633
その他	48,032	39,919
繰延税金負債合計	797,130	771,553
繰延税金資産(負債)の純額	404,806	404,895

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	36.1%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	25.6	
外国源泉税	7.4	
住民税均等割	5.0	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	18.3	
その他	1.1	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.6	

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)および「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.2%から平成28年4月1日に開始する事業年度および平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.8%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額が21,649千円減少し、当事業年度の費用に計上した法人税等調整額が17,349千円、その他有価証券評価差額金が38,998千円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	567,793	21,875	11,433	52,508	525,726	2,290,469
	構築物	25,038	-	11	2,124	22,903	311,680
	機械及び装置	1,279,558	126,000	(注)1 198,361	224,397	982,800	8,135,990
	車両運搬具	889	-	23	794	72	57,826
	工具、器具及び備品	46,070	41,293	0	33,371	53,992	536,606
	土地	1,574,953	-	-	-	1,574,953	-
	リース資産	42,842	(注)2 189,860	-	21,437	211,265	21,503
	建設仮勘定	4,300	-	4,300	-	-	-
	計	3,541,443	379,028	214,129	334,631	3,371,711	11,354,074
無形固定資産	無形固定資産	19,322	5,580	-	7,722	17,180	23,390

(注) 1 当期減少額のうち主なもの 戸塚工場 印刷紙器製造設備 補助金受入に伴う圧縮処理額 195,614千円  
2 当期増加額のうち主なもの 戸塚工場 印刷紙器製造設備 189,860千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金(流動)	1,153	1,153	1,153	1,153
貸倒引当金(固定)	1,160	-	-	1,160
賞与引当金	91,000	103,000	91,000	103,000

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。 なお、電子公告は当会社のウェブサイトに記載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.furubayashi-shiko.co.jp/">http://www.furubayashi-shiko.co.jp/</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書

事業年度（第85期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月26日近畿財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書およびその添付書類

平成27年6月26日近畿財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書および確認書

（第86期第1四半期）（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月12日近畿財務局長に提出

（第86期第2四半期）（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月13日近畿財務局長に提出

（第86期第3四半期）（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月12日近畿財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

平成27年6月29日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成27年7月31日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（提出会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生）に基づく臨時報告書であります。

#### (5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成27年12月1日 至平成27年12月31日）平成28年1月12日近畿財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 6月29日

古林紙工株式会社

取締役会 御中

### ネクサス監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 藤井 栄喜

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 原田 充啓

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 高谷 和光

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている古林紙工株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、古林紙工株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。



#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、古林紙工株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、古林紙工株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成28年 6月29日

古林紙工株式会社

取締役会 御中

### ネクサス監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 藤井 栄喜

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 原田 充啓

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 高谷 和光

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている古林紙工株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第86期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、古林紙工株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。